

決算に合わせて開示する高速道路事業関連情報（令和3年度）のポイント

1. 財務諸表における債務残高の推移

- 期首（令和3年4月1日）の債務残高は、29兆1,395億円でしたが、期中に1兆6,156億円の債務を引き受け、3兆6,075億円の返済及び国からの財政融資資金8,000億円の借入れを含む、総額1兆1,200億円の資金調達を行った結果、期末（令和4年3月31日）の債務残高は、28兆2,714億円となりました。

【本文P1参照】

令和3年度の債務残高の推移

		令和3年度	(参考) 令和2年度
期首債務残高	A	29兆1,395億円	29兆6,112億円
債務引受額	B	1兆6,156億円	1兆0,510億円
債務返済額	C	3兆6,075億円	3兆2,068億円
資金調達額	D	1兆1,200億円	1兆6,800億円
債券発行差額償却による簿価増	E	37億円	42億円
期末債務残高	A+B-C+D+E	28兆2,714億円	29兆1,395億円

注1) 資本金及び道路承継未払金（令和2年度末1,527億円、令和3年度末989億円）を含んでいません。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

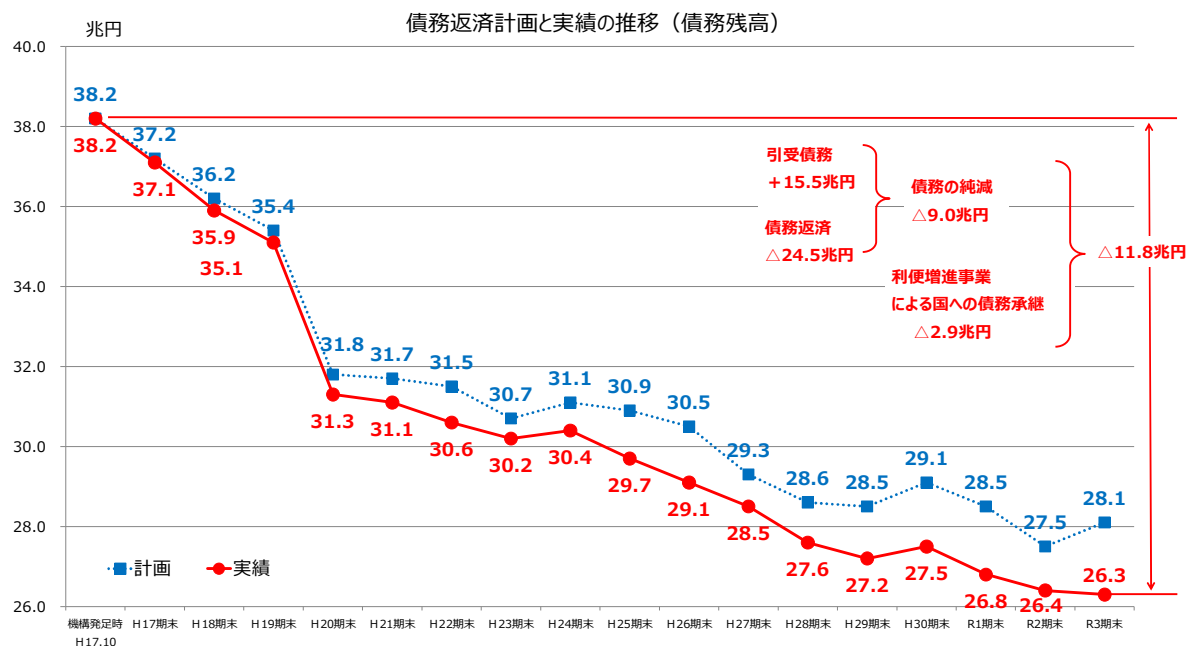
2. 資金調達の状況

- 令和3年度資金調達実績は、1兆1,200億円（政府保証債1,200億円、財投機関債2,000億円、財政融資資金借入金8,000億円）。
- 長期的な資金収支を見通し、支払利子の圧縮に向けて債務償還と資金調達の平準化を図るため、中期債を発行しました。
- 超長期債の発行年限は、資金借換需要が継続的に見込まれない年度までに可能な限り設定することにより、最適化（支払利子の圧縮、将来の借換時の金利上昇リスクの回避）を図りました。
- 上記の取り組みの結果、有利子債務の平均利率は期末（令和4年3月31日）時点で0.93%となりました。

【本文P2～3参照】

3. 債務返済計画と実績の推移

○ 機構発足時からの債務返済計画と実績の推移は以下のとおりです。



※グラフ上の計画値は、当該年度が計画値となっている最新の協定の値です。

※端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

※債務返済計画と財務諸表では数値の扱いが異なる部分がありますので、計画実績対比を行う際には債務返済計画ベースの考えに合わせて債務残高を計算しています。具体的には、債務返済計画ベースでの債務残高は、財務諸表の債務残高から現預金分を控除しており、令和3年度に受け入れた財政融資資金借入金0.8兆円の現預金についても同様に控除しています。また、未収金・未払金は、債務返済計画ベースでは当該年度の収入・支出としています。

4. 令和3年度における債務返済計画と実績の対比

○ 債務返済計画ベースの令和4年度期首債務残高の総額は26兆3,306億円となり、計画に対しては1兆8,134億円下回りました。

○ 特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務について、債務返済計画ベースの令和3年度期首債務残高は25兆9,136億円でした。令和3年度は、収支差1兆6,285億円、会社からの引受け債務1兆3,942億円の結果、令和4年度期首債務残高は、令和3年度期首に比べ2,343億円減少して25兆6,793億円となり、計画に対しては1兆5,347億円下回りました。計画との差異の要因は、供用・事業完了予定、修繕工事の工程を見直したことに伴い、債務の引受けが計画では2兆6,472億円のところ、実績では1兆3,942億円となったこと等によるものです。

○ 特定更新等工事に係る債務について、債務返済計画ベースの令和3年度期首債務残高は4,947億円でした。令和3年度は、会社からの引受け債務1,670億円、債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額が△152億円となったことから、令和4年度期首債務残高は6,513億円となり、計画に対しては2,787億円下回りました。計画との差異の要因は、工法検討や工事実施方法の調整に伴う工程の見直しにより、債務の引受けが計画では4,430億円のところ、実績では1,670億円となったこと等によるものです。

【本文P5～6参照】